

平成30年工業統計調査結果表(確報)

－従業員 4 人以上の事業所【小樽市分】－

令和 2 年 3 月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

調査の概要

1 調査の根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)により実施している。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の「従業者数」や「製造品出荷額等」などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査の期日

平成 29 年以降は毎年 6 月 1 日現在(平成 26 年までは毎年 12 月 1 日現在)で実施している。

なお、経済センサス-活動調査実施年においては、工業統計調査は実施していない。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く)を対象としている。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

対象事業所に調査員が調査票を個別に配布して回収する調査方法。

(2) 本社一括調査方式

経済産業大臣が指定する企業(原則として、3 か所以上の調査対象事業所を有するもののうち、本社一括調査を希望する企業等)に経済産業省が傘下調査対象ごとの調査票等関係用品を送付して、企業が事業所ごとの調査票を作成し、経済産業省へ一括して提出する方法。

(3) 国直轄事業所調査方式

経済産業大臣が指定する一定規模以上(平成 22 年調査で国直轄事業所と定めた事業所)の事業所に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付・回収する調査方法。

利用上の注意

1 集計対象

本確報において、「平成 27 年」の数値は「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所について集計している。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 産業の分類

原則として、日本標準産業分類に準拠している。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、「平成 29 年」は、平成 30 年 6 月 1 日現在、「平成 28 年」は、平成 29 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、常用労働者数(正社員・正職員、パート、アルバイト等、出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、「平成 29 年」は、平成 30 年 6 月 1 日現在、「平成 28 年」は、平成 29 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等は、各年1月から12月までの1年間における数値である。

なお、製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、製造業以外の収入額の合計をいう。

4 その他

(1) 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。

(2) 統計表の記号の用法は次のとおり。

「0」又は「0.0」… 表示単位に満たないもの

「—」… 該当数値がないもの

「△」… マイナスの数値

「x」… 秘匿したもの

集計対象となる事業所が1又は2で、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘
密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、事業所数が3以上
に関する数値であっても、秘匿の数値が判明する箇所は、「x」とした。

(3) 本確報は、「平成30年工業統計調査(経済産業省)」の調査票情報を小樽市が独自集計したもの
である。

(4) 平成27年の数値は、全産業を対象として調査した「経済センサス-活動調査」の製造業に関す
る結果を抜き出す形で集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調
査」とは、調査方法などが異なることから、他の年の数値と単純に比較することはできない。

目次

1	概況	1
2	事業所数	1
(1)	産業別事業所数	2
(2)	従業者規模別事業所数	3
3	従業者数	3
(1)	産業別従業者数	3
(2)	従業者規模別従業者数	5
4	製造品出荷額等	5
(1)	産業別製造品出荷額等	5
(2)	従業者規模別製造品出荷額等	7
5	市町村別製造品出荷額等の道内順位	7

統計表

表1 年次別製造業概況

表2 年次別事業所数

表3 年次別従業者数

表4 年次別製造品出荷額等

表5 年次別1事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び1人当たり製造品出荷額等

表6 年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

表7 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比

表8 産業別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び1人当たり製造品出荷額等

表9 地区別結果表

表10 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(参考) 全道主要都市製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(本書に関する問合せ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園2丁目12番1号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

平成30年工業統計調査において、本市の事業所数は210事業所、従業者数は7,575人、製造品出荷額等は1,744億円となっており、前年に比べ事業所数は減少、製造品出荷額等は増加した。(表1、図1)

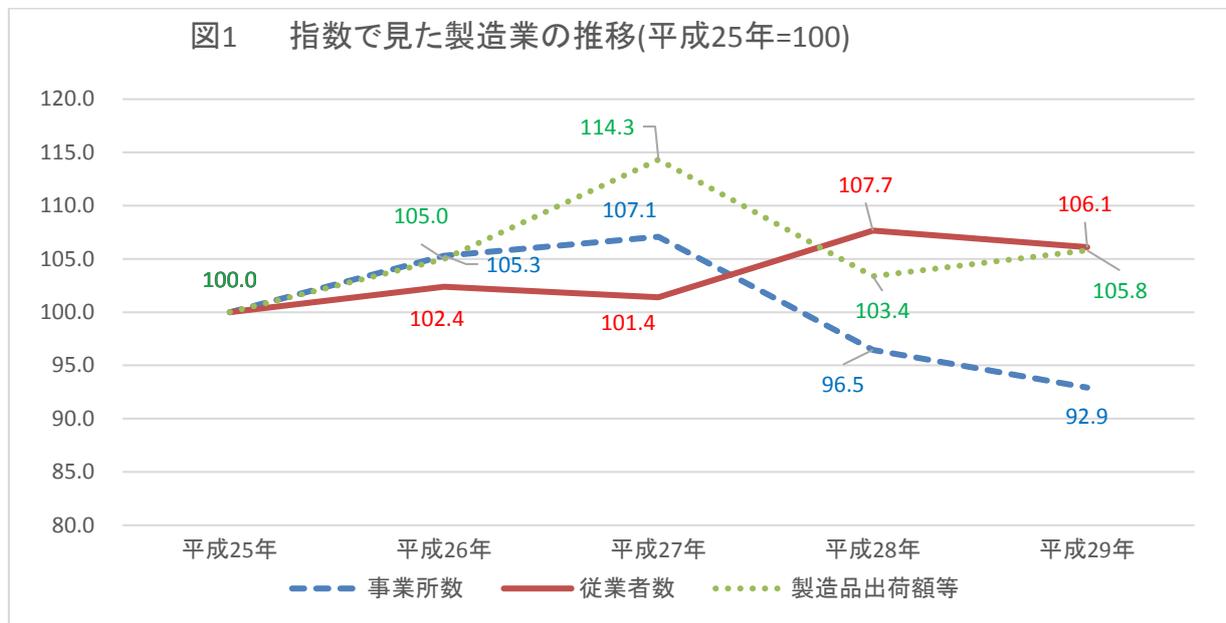
表1 平成29年製造業の動向

	平成28年 (平成29年調査)	平成29年 (平成30年調査)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	218	210	△ 8	△ 3.7
従業者数 (人)	7,687	7,575	△ 112	△ 1.5
製造品出荷額等 (万円)	17,041,257	17,441,961	400,704	2.4

注) 1 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年は平成29年6月1日現在、平成29年は平成30年6月1日現在である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」



2 事業所数

事業所数は210事業所で、前年に比べ8事業所(3.7%)減少した。(表1.2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成25年 指数
平成25年	226	△ 24	△ 9.6	100.0
26	238	12	5.3	105.3
27	242	4	1.7	107.1
28	218	△ 24	△ 9.9	96.5
29	210	△ 8	△ 3.7	92.9

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」は平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数を前年と比べると、増加したのは「金属製品製造業」が3事業所(対前年比18.8%増)で、減少したのは「食料品製造業」が4事業所(対前年比4.2%減)、「繊維工業」が2事業所(対前年比11.8%減)、「家具・装備品製造業」が2事業所(対前年比20.0%減)などとなっている。

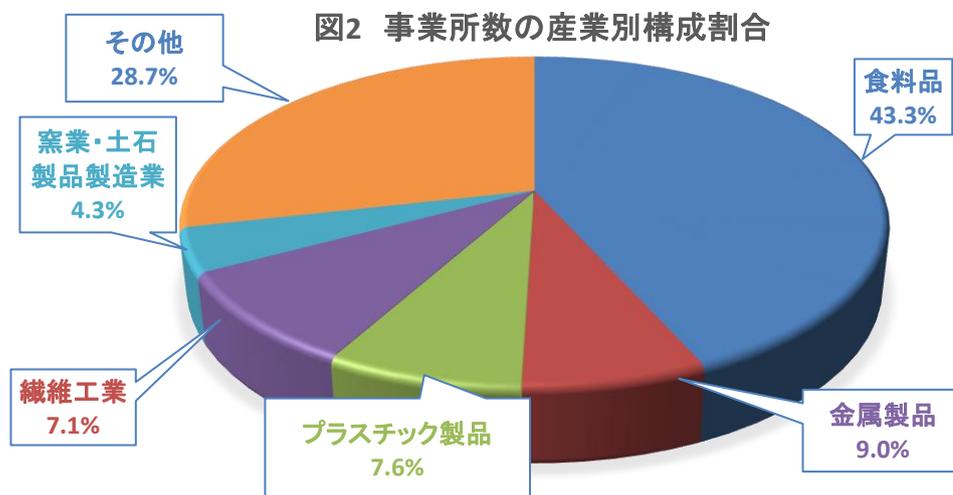
事業所数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が43.3%と最も多く、次いで「金属製品製造業」が9.0%、「プラスチック製品製造業」が7.6%、「繊維工業」が7.1%、「窯業・土石製品製造業」が4.3%の順となっている。(表3、図2)

表3 産業別事業所数

産 業 中 分 類	平成28年 (平成29年調査)		平成29年 (平成30年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総 数	218	100.0	210	100.0	△ 8	△ 3.7
09 食料品製造業	95	43.6	91	43.3	△ 4	△ 4.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	3.2	7	3.3	0	0.0
11 繊維工業	17	7.8	15	7.1	△ 2	△ 11.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	2.8	6	2.9	0	0.0
13 家具・装備品製造業	10	4.6	8	3.8	△ 2	△ 20.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	3.6	7	3.3	△ 1	△ 12.5
15 印刷・同関連業	4	1.8	5	2.4	1	25.0
16 化学工業	3	1.4	3	1.4	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
18 プラスチック製品製造業	17	7.8	16	7.6	△ 1	△ 5.9
19 ゴム製品製造業	4	1.8	4	1.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	9	4.1	9	4.3	0	0.0
22 鉄鋼業	2	0.9	1	0.5	△ 1	△ 50.0
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	16	7.3	19	9.0	3	18.8
25 はん用機械器具製造業	7	3.2	6	2.9	△ 1	△ 14.3
26 生産用機械器具製造業	6	2.8	6	2.9	0	0.0
27 業務用機械器具製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.9	2	1.0	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	2	0.9	2	0.9	0	0.0

注) 平成28年は平成29年6月1日現在、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「10～19人規模」の事業所が53事業所（構成比25.2%）と最も多く、次いで「4～9人規模」が52事業所（同24.8%）、「30～49人規模」が32事業所（同15.2%）となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の63.8%を占めている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成28年 (平成29年調査)		平成29年 (平成30年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	218	100.0	210	100.0	△8	△3.7
4～9人	57	26.1	52	24.8	△5	△8.8
10～19	51	23.4	53	25.2	2	3.9
20～29	39	17.9	29	13.8	△10	△25.6
30～49	25	11.5	32	15.2	7	28.0
50～99	32	14.7	31	14.8	△1	△3.1
100人以上	14	6.4	13	6.2	△1	△7.1

注) 平成28年は平成29年6月1日現在、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

3 従業者数

従業者数は7,575人で、前年に比べ112人（1.5%）減少した。（表5）

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成25年 指数	1事業所当たり 従業者数
平成25年	7,140	△361	△4.8	100.0	31.6
26	7,310	170	2.4	102.4	30.7
27	7,240	△70	△1.0	101.4	29.9
28	7,687	447	6.2	107.7	35.3
29	7,575	△112	△1.5	106.1	36.1

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数を前年と比べると、増加したのは「金属製品製造業」が29人（対前年比5.6%増）、「印刷・同関連業」が9人（同30.0%増）などで、減少したのは「食料品製造業」が82人（同1.9%減）、「繊維工業」が40人（同11.3%減）、「鉄鋼業」が12人（同19.0%減）などとなっている。

従業者数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が56.2%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が9.9%、「金属製品製造業」が7.3%、「繊維工業」が4.1%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が3.9%の順となっている。（表6、図3）

表6 産業別従業者数

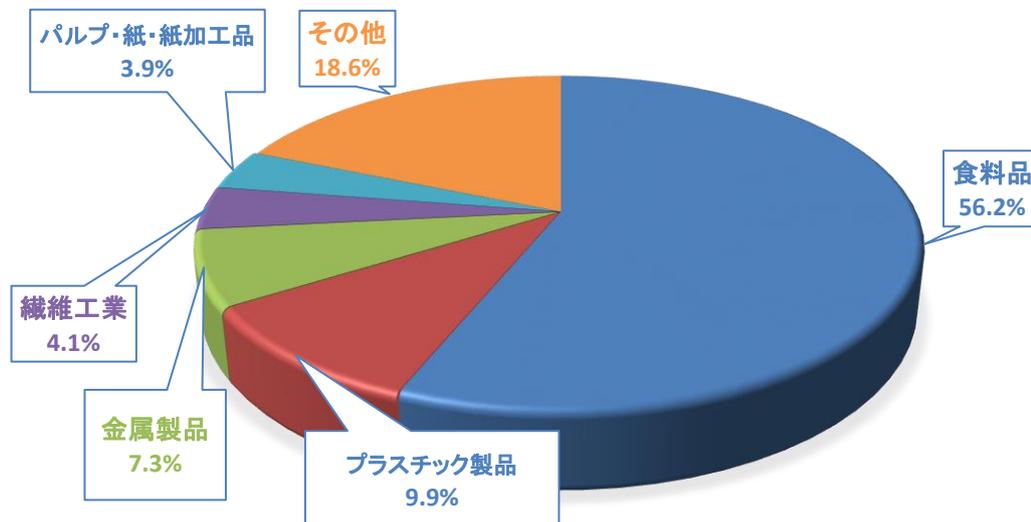
産 業 (中 分 類)	平成28年 (平成29年調査)		平成29年 (平成30年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総 数	7,687	100.0	7,575	100.0	△ 112	△ 1.5
09 食料品製造業	4,337	56.4	4,255	56.2	△ 82	△ 1.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	181	2.3	184	2.4	3	1.7
11 繊維工業	353	4.6	313	4.1	△ 40	△ 11.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	168	2.2	166	2.2	△ 2	△ 1.2
13 家具・装備品製造業	127	1.6	118	1.5	△ 9	△ 7.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	291	3.8	295	3.9	4	1.4
15 印刷・同関連業	30	0.4	39	0.5	9	30.0
16 化学工業	122	1.6	122	1.6	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	21	0.3	23	0.3	2	9.5
18 プラスチック製品製造業	760	9.9	749	9.9	△ 11	△ 1.4
19 ゴム製品製造業	216	2.8	219	2.9	3	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	105	1.4	107	1.4	2	1.9
22 鉄鋼業	63	0.8	51	0.7	△ 12	△ 19.0
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	522	6.8	551	7.3	29	5.6
25 はん用機械器具製造業	188	2.4	181	2.4	△ 7	△ 3.7
26 生産用機械器具製造業	98	1.3	97	1.3	△ 1	△ 1.0
27 業務用機械器具製造業	13	0.2	13	0.2	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	0.3	23	0.3	0	0.0
29 電気機械器具製造業	48	0.6	48	0.6	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	21	0.3	21	0.3	0	0.0

注) 平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 従業者数の産業別構成割合



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上規模」が2,381人（構成比31.4%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が2,229人（同29.4%）、「30～49人規模」が1,204人（同15.9%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の76.7%を占めている。（表7）

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成28年 (平成29年調査)		平成29年 (平成30年調査)		対前年 増減数	対前年増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,687	100.0	7,575	100.0	△112	△1.5
4～9人	375	4.9	330	4.4	△45	△12.0
10～19	690	9.0	722	9.5	32	4.6
20～29	948	12.3	709	9.4	△239	△25.2
30～49	951	12.4	1,204	15.9	253	26.6
50～99	2,209	28.7	2,229	29.4	20	0.9
100人以上	2,514	32.7	2,381	31.4	△133	△5.3

注) 平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,744億円で、前年と比べ40.1億円（2.4%）増加した。（表8）

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品 出荷額等	対前年増減数	対前年増減率 (%)	(金額単位:万円)	
				対平成25年 指数	1事業所当たり 製造品出荷額等
平成25年	16,485,672	375,463	2.3	100.0	72,945
26	17,308,143	822,471	5.0	105.0	72,723
27	18,845,514	1,537,371	8.9	114.3	77,874
28	17,041,257	△1,804,257	△9.6	103.4	78,171
29	17,441,961	400,704	2.4	105.8	83,057

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を前年と比べると、増加したのは「プラスチック製品製造業」が223,858万円（対前年比13.7%増）、「金属製品製造業」が141,899万円（同12.7%増）、「食料品製造業」が58,520万円（同0.6%増）などとなっている。

減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が70,781万円（同7.4%減）、「家具・装備品製造業」が25,703万円（同16.0%減）、「化学工業」が18,830万円（同4.2%減）などとなっている。

製造品出荷額等を産業別構成比で見ると、「食料品製造業」が54.3%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が10.7%、「金属製品製造業」が7.2%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6.4%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が5.1%の順となっている。（表9、図4）

表9 産業別製造品出荷額等

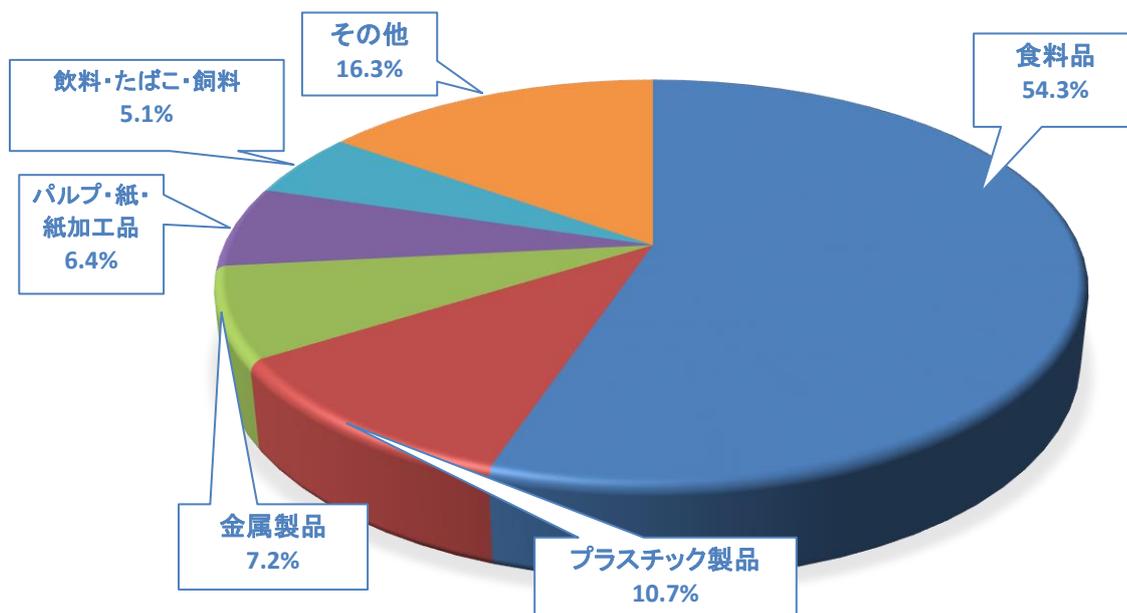
(金額単位:万円)

産 業 (中 分 類)	平成28年 (平成29年調査)		平成29年 (平成30年調査)		対前年 増減数	対前年増 減率 (%)
	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)		
総 数	17,041,257	100.0	17,441,961	100.0	400,704	2.4
09 食料品製造業	9,415,126	55.2	9,473,646	54.3	58,520	0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	960,454	5.6	889,673	5.1	△ 70,781	△ 7.4
11 繊維工業	293,356	1.7	282,305	1.6	△ 11,051	△ 3.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	267,444	1.6	264,743	1.5	△ 2,701	△ 1.0
13 家具・装備品製造業	161,074	0.9	135,371	0.8	△ 25,703	△ 16.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,080,733	6.3	1,111,961	6.4	31,228	2.9
15 印刷・同関連業	19,476	0.1	31,395	0.2	11,919	61.2
16 化学工業	447,054	2.6	428,224	2.5	△ 18,830	△ 4.2
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1,638,706	9.6	1,862,564	10.7	223,858	13.7
19 ゴム製品製造業	344,842	2.0	345,336	2.0	494	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	446,906	2.6	475,553	2.7	28,647	6.4
22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	1,120,486	6.6	1,262,385	7.2	141,899	12.7
25 はん用機械器具製造業	298,306	1.8	307,947	1.8	9,641	3.2
26 生産用機械器具製造業	264,092	1.5	309,605	1.8	45,513	17.2
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	x	x	x	x	x	x

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

図4 製造品出荷額等の産業別構成割合



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

全体に占める割合は、「100人以上規模」が5,890,562万円（構成比33.8%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が5,176,552万円（同29.7%）、「30～49人規模」が2,070,738万円（同11.9%）となっている。また、30人以上規模の事業所が全体の75.4%を占めている。（表10）

表10 従業者規模別製造品出荷額等

（金額単位：万円）

従業者規模	平成28年 （平成29年調査）		平成29年 （平成30年調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	製造品 出荷額等	構成比 （%）	製造品 出荷額等	構成比 （%）		
総数	17,041,257	100.0	17,441,961	100.0	400,704	2.4
4～9人	606,035	3.6	708,819	4.0	102,784	17.0
10～19	1,785,505	10.5	1,696,323	9.7	△89,182	△5.0
20～29	2,168,914	12.7	1,898,967	10.9	△269,947	△12.4
30～49	1,651,400	9.7	2,070,738	11.9	419,338	25.4
50～99	5,030,278	29.5	5,176,552	29.7	146,274	2.9
100人以上	5,799,125	34.0	5,890,562	33.8	91,437	1.6

注）「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

5 市町村別製造品出荷額等の道内順位

製造品出荷額等を道内市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市の1兆1399億94百万円（構成比18.6%）、次いで、室蘭市6,672億84百万円（同10.9%）、札幌市5,604億45百万円（同9.1%）、千歳市2,564億32百万円（同4.2%）、釧路市2,336億95百万円（同3.8%）の順となっており、小樽市は1,744億20百万円（同2.8%）で8位となっている。

上位15市町村で前年と比べると、千歳市や函館市など6市で増加し、苫小牧市や室蘭市など9市で減少した。（表11）

表11 市町村別製造品出荷額等の道内順位

（金額単位：百万円）

順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）	順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）
	全道	6,130,693	1.2	100.0	8	小樽市	174,420	2.4	2.8
1	苫小牧市	1,139,994	△1.8	18.6	9	帯広市	171,794	11.9	2.8
2	室蘭市	667,284	4.8	10.9	10	恵庭市	153,571	△21.3	2.5
3	札幌市	560,445	4.8	9.1	11	北見市	147,657	23.5	2.4
4	千歳市	256,432	4.4	4.2	12	石狩市	124,481	14.3	2.0
5	釧路市	233,695	△1.5	3.8	13	江別市	95,607	2.0	1.6
6	旭川市	215,567	0.1	3.5	14	北広島市	88,810	11.5	1.4
7	函館市	175,416	△4.4	2.9	15	岩見沢市	79,652	△1.6	1.3

資料：北海道総合政策部情報統計局統計課